

台湾内政、日台関係をめぐる動向（2015年7月上旬～9月上旬）

総統選挙の展開、李登輝元総統の訪日

石原忠浩（台湾・政治大学国際関係センター助理研究員）
（元（財）交流協会台北事務所専門調査員）

9月上旬現在、次期総統選挙の支持率調査では、民進党の蔡英文主席が首位を独走している。与党中国国民党は、7月の同党全国代表大会で洪秀柱立法院副院長を次期総統候補に選出した。親民党の宋楚瑜主席は8月上旬、次期総統選挙への出馬を表明した。馬英九総統が、7月にドミニカ共和国など中米の友好国を訪問した。李登輝元総統が7月下旬に訪日し、国会議員会館などで講演した。

一、次期総統選挙関連

本年3月に民主進歩党は蔡英文主席を党公認候補に選出したのに続き、国民党は洪秀柱立法院副院長を公認候補に選出した。また、第三の候補として宋楚瑜親民党主席が前回の選挙に続き次期総統選挙への出馬を正式に表明し、三人による事実上の選挙戦が始まった。

1. 中国国民党が洪秀柱立法院副院長を総統候補に選出

(1) 洪副院長の公認候補選出までの展開

洪副院長は6月に世論調査を通じて実施された党内予備選で党内規定をクリアし、公認候補に内定したが、その後も国民党内から、「洪候補では選挙は戦えない」、「王金平、朱立倫など他の勝てそうな候補を擁立すべき」等の声が噴出していた。7月上旬には、洪副院長が以前、乳癌に罹った事実が明らかになり、反洪派による選挙への利用を危惧した洪陣営は先手を打ち、洪女史自らが「病気はすでに治癒しており、選挙や職務上の健康問題は存在しない」ことを強調した。

残念ながら、台湾の選挙では過去にも候補者の健康問題、性的志向問題などのネガティブなプライバシーを選挙に利用する人々がいたのは事実である。今回の騒動では、ライバルである蔡主席は

「健康問題を選挙で利用するのは不適當である」と苦言を呈するところがあった。

全国代表大会の開催を前に、「洪おろし」の具体的な動きが噂される中、7月15日に国民党は党員の紀律などを審議する考核紀律委員会で、紀国棟・立法委員、張碩文・元立法委員、楊實秋・前台北市議、李慶元・台北市議、李柏融・中央委員の5名を党籍除名（開除）処分にした。同処分の理由について党中央は、彼らはテレビの政治討論番組など公の席で、党中央、政府要人を批判、名誉毀損する発言が多々行われてきたと説明した。

今次、処分された5名の中には、ほぼ毎日TVの政治討論番組に出演し、馬政権を批判してきた確信犯もあり、李中央委員以外の4名は無所属か他党から次期立法委員選挙への出馬が取りざたされている。「弱腰」と影口を叩かれ続けてきた、朱立倫執行部も荒治療で、党内の引き締めをはかり、7月19日の全国代表大会を乗り切る姿勢を明白にした。

(2) 全国代表大会で洪副院長を正式に総統候補に選出

国民党は7月19日、台北市の国父（孫文）記念館で全国代表大会を開催し、洪秀柱立法院副院長を同党の総統公認候補に正式に選出した。

正式な公認候補の指名後に行われた、洪副院長の15分間の演説で注目された兩岸関係の主張は、

党内外から厳しく指弾された「一中同表」の主張を封印し、「92年コンセンサス、一つの中国を中台が各自で表明」(92共識、一中各表)を基調とした「台湾を主体として、台湾国民に有利な政策を推進する」との馬英九路線の継続とも言える無難な表現振りにとどまった。

最大のライバルである民進党に対しては、「無責任、無反省の民進党に政権を渡せば台湾は再び災難を蒙ることになる」と批判し、「国民党が2016年の選挙で勝利してこそ、平和路線と開放的な価値を確保できる」と支持を訴えた。また、自身の出生経歴については、「統一派」と批判されていることを意識してか特に一部を台湾語を交えて「父親はかつて政治的迫害にあい、母親が苦勞して私たち兄弟を育てた」、「過去に教員経験もあるので子供に対する教育の重要性を理解している」として、裕福な家庭で育った蔡英文とは違うことを強く意識し、基層市民の心を理解した総統になれると強調した。

朱立倫主席は、同大会の閉幕式で挨拶し、「国民党は最も反省が必要な時こそ団結が必要である。団結こそパワーである」として党の団結を訴え、朱主席、洪副院長のほか、馬総統、次期立法委員選挙の公認候補が壇上に上がり、皆で手をつなぎ、お決まりの「大団結」を訴えるパフォーマンスで同大会は締めくくられた。

その一方で、野党寄り有力紙の『自由時報』は、今回の党代表大会には、出席資格のある党員が251人も欠席(1604人が出席予定者)するなど、党内にはかなりの不協和音が奏でられており、党内団結には程遠い状況だとの分析も見られた。

翌20日、朱主席は同党中央評議会で、国民党が執政を継続しなくてはならない3つの理由として、「国民に対する責任、台湾を危機から救う、兩岸平和の維持」を強調したほか、同党が独自に実施した支持率調査では洪副院長37.6%、蔡主席47.1%と洪候補の支持率は伸びているとの説明が

なされた。

(3) 選挙活動停止と再開

洪副院長は、7月19日の全国代表大会を「スムーズ」に乗り切ったが、8月以降は後述する宋楚瑜氏が総統選挙への出馬を表明したこともあり、支持率が伸びず、2位争いに甘んじていたこともあり、国民党内では依然として「洪おろし」の動きが報じられ続けた。

そのような情勢の中で、洪副院長は9月2日夜、自身のフェイスブックで「9月3日以降の数日間、選挙活動を停止し、自ら思考、反省し、逆転勝ちへの戦略を練る」との書き込みがなされた。右表明により、世論は「いよいよ選挙放棄か?」、「他候補の選出は何時頃?」などの憶測が広まり、翌日の『聯合報』はこの表明は総統選挙における「超級震撼弾」であるとしてその衝撃の大きさを報じた。しかし、これらの憶測に対し、朱主席は「このような(選挙放棄の)噂の影響は受けない」と強調し、総統候補交代の噂を一蹴した。

翌日、洪陣営の報道官は記者会見で選挙継続を強調し、火消しに躍起となったほか、洪女史本人も自身のフェイスブックで「山にこもって、仏の智慧を学び、国家が困難から抜け出せるようにしたい」と説明している。これら一連の行為に対して台湾メディアが「閉関」と称した寺籠り騒動は「上がらない支持率への焦りと反省」、「行政、党からの資源の投入の少なさへの不満表明」、「選挙事務幹部や党幹部からの撤退の説得を受けている」、「洪本人も選挙放棄を一度は受け入れたが、その後翻意した」等様々な憶測が流れたが、真相は不明である。

その後、洪候補は事前に予告した通り、3日間の「寺籠り」(洪候補の選挙区にある新北市中和区の圓通禪寺に滞在していたとされる。)を経て、9月6日に「正しい路を歩んでいく」(堅持走対的路)と称した記者会見を開き、「総統選挙の活動を最後までやり抜く」との決意を新たに表明した。こ

こでも、馬總統を持ち上げたほかは、自分自身に対する反省よりも、李登輝元總統と蔡英文主席に対する批判に重点を置く内容であった。

2. 宋楚瑜親民党主席が次期總統選挙への出馬表明

(1) 宋主席の出馬表明と世論調査

本紙7月号で、宋主席の出馬が当地メディアで盛んに報じられていることを紹介したが、7月下旬には「8月上旬にも正式に出馬表明する」、「馬總統に干された感のある王金平との宋王ペア結成」の可能性などが、報じられるようになった。

8月6日、宋主席は台北市内のホテルで記者会見を開催し、正式に次期總統選挙への出馬を表明した。「この一步を踏み出し、一緒に出口を探そうと」（跨出這一步，一起找出路）と題する出馬宣言では「台湾の20年間にわたる民主改革は、修正と進歩、前進と後退を経ながら、その都度制度を調整し、台湾の民主化を進めてきた。しかし、台湾の政党政治は権威体制の影から完全に脱出していない。また悪質な権力闘争から抜け切れず、ゼロサムゲームに縛られ、相互共存の路を歩むことを学んでいない」と現在の政党政治を批判した。

また自身が当選した暁には、国民党、民進党な

ど他政党の人々とともに連合政府をを組閣し、人物本位で閣僚を選び、「非国民党、非民進党」の中道路線を歩んで行く等、無党派層、青年層を意識した姿勢を打ち出した。

宋主席は、今回出馬すれば、4回目の總統、副總統選挙への挑戦となる。過去三回の宋主席の選挙結果を表1に示した。2000年の選挙では、ポスト李登輝の国民党内の権力闘争に敗れて、無所属で立候補した。当初は「台湾省長」（1994-98年）の実績を引っさげて有利な戦いを見せたが、選挙戦終盤でスキャンダルが暴露され、陳水扁に逆転負けを喫した。その後、2000年3月に宋氏を支持する人々が集まり親民党を結成し、現在に至っている。

2004年の選挙では、2000年の選挙で敵として戦った国民党と選挙協力をを行い、連戦が總統候補、宋楚瑜が副總統候補として民進党と対決したが、投票日前日に陳水扁に対する銃撃事件が起こり、ここでも陳水扁呂秀蓮ペアに僅差で敗北を喫した。2008年の選挙では、国親両党の選挙協力が成功し、宋氏は出馬しなかった。2012年の總統選挙では、国親両党の協力が破綻したこともあり、親民党は党の存続を賭して、再び宋主席自ら總統選挙に出馬したが3%にも満たない得票率で惨敗し

表1 宋楚瑜氏の過去の總統、副總統選挙の結果

	国民党	親民党（無所属）	民進党
2000年	連戦 23.10%	宋楚瑜 36.84%	陳水扁 39.30%
2004年	連戦、宋楚瑜ペア 49.89%		陳水扁 50.11%
2012年	馬英九 51.60%	宋楚瑜 2.77%	蔡英文 45.39%

資料元：「宋楚瑜3次總統大選得票率」『聯合報』（2015年8月7日）頁3。

表2 宋楚瑜出馬宣言直後の次期總統選挙支持率調査

調査機関	調査日	蔡英文	宋楚瑜	洪秀柱
聯合報	8月6日	36%	24%	17%
壹テレビ	8月6日	35.3%	22.2%	14.9%
三立テレビ	8月7日	38.5%	21.6%	16.1%

資料元：「選戦大數據／宋楚瑜網路聲量爆衝！聲勢強壓洪蔡」『三立電視』（2015年8月9日）

<http://www.setn.com/News.aspx?NewsID=89095> 等

ている。しかしながら、議会選挙では3議席を確保し、党存亡の危機を免れるとともに、台湾の政界において最低限の発言力を残すことになった。

宋主席の出馬宣言により、「女の対決」という構造は、様変わりすることになったが直後に実施した台湾各メディアの総統選挙における支持率調査を表2で示した。

ほとんどのメディアで類似の結果となったが、宋氏の支持率が洪女史の支持率を上回り、また宋氏の出馬は蔡英文、洪秀柱兩名にとって衝撃を与えたものの「藍軍」の分裂により、「緑軍」の民進党候補の蔡英文に有利になるとの分析が多数を占めた。

(2) 宋楚瑜氏の路線問題

出馬宣言後、宋氏は台湾島内各地の「古い友人」を訪問するなど、従来は国民党を支持してきた地方の有力者や組織にも食指を伸ばす様子が連日報じられている。親民党内には、「反馬英九」の姿勢を堅持しながらも、藍軍支持層とは友好的な関係を築き、従来の国民党支持の組織、有力者たちに接近すべきとする考えと、あくまで「非藍、非緑」の立場を貫き、無党派層、青年層をより多く取り込むべきとの路線があり、特に若手の方には、藍軍関係者への急接近は若者支持層が離れていくことを危惧する勢力もある。

世論調査の趨勢も、出馬宣言直後は御祝儀相場もあってか、2位につけていたが、8月下旬以降の調査では、支持が伸び悩み洪女史に抜かれて3位に転落しているものもあり、選挙戦略の再考を

迫られているようである。

宋氏自身も「売国奴」のレッテルを貼られかねない、中国との近すぎるイメージを払拭するために、9月3日の中国政府主催の軍事パレードには欠席し、同党秘書長が代理人として出席するなどの配慮も見せている。

3. 蔡英文主席の動向と最新世論調査

三候補の中で最も早く候補に確定した蔡主席は、「余裕の選挙戦を展開している」、「寝ていても当選できる」と揶揄されることもあるが、実際には7-8月の暑い夏も各地を精力的に視察、訪問、各界の人々と意思疎通、交流を深め、台湾住民の希望を凝集させる努力をしている。

2012年の選挙で最大の焦点となった兩岸政策は、あえて新しい論述をせず、「中華民国が現在施行する憲政体制化で引き続き兩岸の平和と安定を推進する」という現状維持路線にとどめ、有権者にとって切実な民生問題を強く意識して発言している。

8月末には、台湾住民の中でも若年層の関心が高い住宅問題に関して、「総統に当選後、8年間で20万戸の社会住宅（公営住宅）を建設する」との目標を打ち出した。この数字は、内政部が提出している10年で3万4千戸の建設計画の数倍の規模であり、与党からは非現実的な数字であるとの指摘もされたが、当地マスコミは比較的好意的に報じている。

表4は7月以降の『TVBS』による世論調査の

表3 7月以降の支持率調査の推移

調査日	蔡英文	宋楚瑜	洪秀柱
0706	36	21	26
0719	34	19	25
0811	38	20	17
0828	40	16	23

資料元：「李登輝言論風波，2016 總統大選民調」『TVBS』（2015年8月28日）

<http://www.tvbs.com.tw/export/sites/tvbs/file/other/poll-center/0408261.pdf>

趨勢を整理した。蔡主席は安定して4割前後の支持率を獲ており、洪宋両名が2割前後の支持率で激しい2位争いを展開している。

二、次期立法委員選挙関連

1. 国民党と親民党の選挙協力が破綻

2008年の選挙以降、台湾の立法委員選挙では「小選挙区制」が実施されたこともあり、藍軍陣営は候補者の共倒れを防ぐため、国親両党の間で、候補者の一本化がなされた。2008年の選挙では、国民党は馬英九ブームで上げ潮状態であったことから、親民党の多くの立法委員が、国民党に入党して国民党籍で出馬、当選したこともあり、2008年の親民党籍委員は原住民区の1議席にとどまった。2012年の選挙では、両党の協力関係が崩壊したことから、親民党は直轄市など都市部を中心に独自候補を立てたが、選挙区では原住民区1議席のほか、比例区で5.9%の得票率を獲得し2名が当選し、計3議席を確保した。

6月末には、国親両党の選挙区調整が失敗したことを受け、現在の国民党への支持が低迷していることもあり、多くの国民党籍の現職または前職立法委員が、再選を放棄する者や国民党の看板で戦うよりも離党して無所属候補或いは親民党など他党の公認で出馬を模索する者が増えそうだと報

じた。

その兆候として、7月1日には、過去に雲林県で立法委員を務めた張硯文氏が国民党を離党し、親民党公認候補として新北市三重選挙区からの出馬表明をした。次に、8月6日に親民党、国民党で4期連続当選している知日派でも知られる李鴻鈞委員が、次期選挙への不出馬と総統選挙の宋主席支持を表明した。更に8月10日、雲林県選出の張嘉郡立法委員が次期選挙への不出馬を表明するなど、国民党の現有議席確保は困難な状況である。

2. 民進党は単独過半数が目標

政権奪回を目指す民進党は、行政と立法で多数を制する完全執政を目標として、次期立法委員選挙では総議席113議席の単独過半数にあたる57議席を目標として掲げている。報道によると7月末に同党の選挙対策委員会が開催した会議では、謝長廷元行政院長、游錫堃元行政院長ら選挙事務の担当者が意見交換をした結果、次期選挙では前回選挙で獲得した40議席から10から15議席を上積みした議席が獲得可能との見通しを関係者が言及したと報じられた。

しかしながら、民進党が弱い一部の選挙区では、同党公認の候補を立てず、政治理念が比較的近く、

表4 乱立する台湾の小政党のイデオロギー



資料元：「2016大選 小黨林立」『聯合報』（2015年8月18日）頁4。

反国民党勢力と協力することで、後述する第三勢力を支持し、過半数議席を確保したいとの狙いもある。

3. 第三勢力の動向

台湾では昨年のひまわり学生運動に代表される、超党派の社会活動が盛んになり、これらの活動を通じて社会的に認知された個人や組織が、次期立法委員選挙の議席獲得をにらんで準備をしている。

8月18日付『聯合報』は、次期議会選挙で議席獲得をめざし、9政党が選挙準備をしていると報じた。表5は各政党の統一独立にかかるイデオロギー的な立場等を示しており、最も左翼の台湾團結聯盟が最も強い独立志向を有し、最も右翼の新党が最も強い統一志向を有している。

9政党の中で、現在議会で議席を有しているのは台湾團結聯盟(3)、親民党(2)、国民党(1)であるが、台湾の規定では比例区で5%の得票率を超えないと議席は獲得できない。一方で3.5%以上の得票率を獲得すれば、1票につき50元の補助金を獲得できることから、小政党の組織運営にとって選挙はまさに生死をかけた戦いとなる。

表5は2012年の立法委員選挙の比例代表区における得票率と議席獲得数を記した。当時の選挙では11政党が比例区選挙に登録したが、5%の

得票率を超え、議席を確保したのは国民党、民進党、台湾團結聯盟、親民党の4党だけであり、国会に議席を有することがどれだけ大変なことかわかる。

三、馬英九總統が中南米の友好国を訪問

馬總統は7月11日から18日まで中米、カリブ海の友好国ドミニカ共和国、ハイチ、ニカラグアを訪問した。またトランジットで往路にボストン、復路でロサンゼルスに立ち寄った。今回の外遊は馬總統にとって11回目の外遊となり、ドミニカ共和国は3回目、ハイチとニカラグアは2回目の訪問となった。

最初の訪問地のボストンでは、米国在台協会(American Institute in Taiwan, AIT)レイモンド・バグガード理事長とともに2名の国会議員による空港での出迎えを受けたほか、馬總統の母校ハーバード大学を訪問し、メディアのインタビューを受けるなど、台湾メディアは大きな二つの突破を果たしたと報じた。

ドミニカ共和国では要人との会談と国会での演説、ハイチでも要人との首脳会談のほか、同国最高裁判所の落成式に参加するなど友好訪問は順調に進んだが、最後の訪問国のニカラグアで行われたオルテガ大統領との首脳会談は、先方からの事前通告無しで現地のテレビ実況中継が行われる中

表5 2012年立法委員選挙における代表的政党の比例区での得票率等

政党	得票数	得票率	獲得議席数
中国国民党	5863379	44.55%	16
民主進歩党	4556526	34.62%	13
台湾團結聯盟	1178896	8.96%	3
親民党	722089	5.49%	2
緑党	229566	1.74%	0
新党	195960	1.49%	0
健保免費連線	163344	1.24%	0

資料元：中央選挙委員会、第08届立法委員選舉(不分區政黨)候選人得票數、
<http://db.cec.gov.tw/histQuery.jsp?voteCode=20120101T4A2&qryType=ctks>

で開催され、先方からは港湾建設の資金援助を露骨に要求されるなど、厳しい洗礼を受けたが、馬総統は「再検討する」と受け流し、農業関連の技術協力だけに同意したと記者会見で説明するなど、「小切手外交」を拒否した事情を説明した。

陳水扁政権以前の台湾と中国は、国際社会で国交国の数を奪いあうゼロサムゲーム的な外交競争を展開してきたが、馬政権になってからは、兩岸関係の改善もあり、中台双方が友好国を奪い合う「金銭外交」を戒めてきた感があり、2008年以降台湾が断交した国はガンビア1国にとどまっていた。しかし、2016年の選挙で民進党政権が誕生すれば、兩岸関係の不安定化も予測され、連鎖反应的に中国が台湾の友好国との関係の切り崩しを計るのではないかと予測する専門家も少なくない。

今回の馬総統の外遊は、事実上の卒業旅行になり、無難な成果を挙げたといえるが、今後の台湾の対外関係の厳しさを認識させられるものとなった。

四、終戦70周年をめぐる日台関係

1. 安倍総理による戦後70年談話に対する台湾側の反応

(1) 台湾政府関係者の反応

8月14日、安倍総理は記者会見で終戦70周年にかかる談話を発表した。総統府は、同発言に対し、陳以信報道官が馬総統を代表する形で「日本政府が今後も引き続き歴史の事実を正視し、深く反省し、教訓を汲み取り、前向きな思考と責任ある態度で、周辺国家との友好協力関係を発展させ、地域の平和と繁栄の増進のために共に努力していくことを望む」と指摘するとともに、「中華民国の軍民が抗日戦争の期間中、我慢強く堪え忍び、日本の侵略に対抗し、最後に勝利を獲得した。(中華民国が)当時の国際情勢に果たした貢献は消し去ることは出来ない」と中華民国こそが、(対日)戦争の当事者であったことを強調し、「戦争の勝

利により、台湾を日本の植民地統治から離脱させ、中華民国の懐に戻ったことは、国民が忘れられない栄光の歴史である」と強調した。また陳報道官は、「今日に至るまで傷の痛みが癒えることのない慰安婦の被害者に対して、日本は向き合うべきである」と慰安婦問題での日本の責任にも言及した。

最後に、陳報道官は「第2次世界大戦は人類史上、最も悲惨な犠牲をもたらした戦争であり、我が軍民、日本を含むアジア諸国人民は、いずれも軍国主義下の被害者であった。その後、中華民国と日本が戦後に構築した強固な友好関係は、アジア各国が戦争の陰影から抜け出し、和解と協力を達成した最もよいモデルとなっている」と指摘した。

外交部も同日のプレスリリースで、安倍総理の談話に対し、「中華民国政府は日本政府が今後も引き続き歴史の事実を正視し、深く反省し、前向きな思惟と責任ある態度で周辺国家との友好協力関係を発展させ、共に地域の平和と繁栄増進させる努力をすることを期待している」との指摘をした。

(2) 民進党の反応

野党民進党も同日プレスリリースを発売した。同談話に対し、「第二次大戦の侵略行為に対し深い反省の意を表明し、台湾を含む被害を蒙った国民に対しおわびを表明し、民族自決の価値を示し、平和外交の方法で国際紛争に立ち向かう決心を示したことに對し、民進党は肯定するとともに、安倍首相が歴史に立ち向かうことを厭わない姿勢は、地域の平和と安定に効果的であると信じる」と強調した。また、日台関係に関し「日本と台湾は平和、民主、自由の価値を享受し、日本は台湾にとってアジア太平洋地域において最も重要なパートナーであり、当該地域における安全保障のイシューにおいても緊密で不可分な関係を築いている。民進党は日台双方が更に緊密な協力を行

い、当該地域及び世界の平和、民主、繁栄に貢献することを期待する」とするなど、安倍総理の談話を重視、尊重するほか、今後の日台関係の発展に大きな期待感を示した。

翌15日には、蔡英文主席が地方視察の際、メディアからの質問に答え、「安倍首相が歴史に対して向かい合い、平和への承諾を示した姿勢を肯定するとともに、日本がアジア太平洋地域の平和に引き続き重要な役割を果たすことを期待する」と指摘した。また「同談話の中に、侵略、植民地などの文言が盛り込まれたことに対しても肯定する」と強調するところがあり、台湾当局以上に今談話を高く評価し、今後の協力関係に期待を寄せる内容となった。

(3) 台湾メディア等の反応

翌15日の台湾有力三紙は、いずれも一面トップの扱いで報道した。『聯合報』は「安倍『おわび、反省』」（安倍「道歉、反省」）、『中国時報』が「第二次大戦を痛切に反省、安倍がおわび」（「痛切反省二戦 安倍道歉」）、『自由時報』が「戦後70年談話、日本首相安倍がおわび」（「戦後70年談話 日相安倍道歉」）と安倍総理が同談話で「おわび」の文言を入れたことを中心に報じた。

『聯合報』は、そのほか日本国内、海外の反応を紹介したほか、専門家の見方として「初めて慰安婦問題に言及」、「米国や国内右派勢力にも考慮した内容」等の観点を紹介した。

『自由時報』は、安倍総理が戦後アジア諸国と和解の道を歩んできたプロセスに言及した際に、「台湾、韓国、中国」と並列でしかも、台湾を韓国、中国より先に言及したことに対し、中国の一部メディアが同内容を厳しく批判したことを報じるなど、日本に融和的な台湾の人々が溜飲を下げたことが感じられる報道も見られた。

2. 歴史問題

(1) 日本の閣僚による靖国神社参拝の反応

8月15日に複数の閣僚が靖国神社を参拝し、安倍総理が玉串料を奉納したことについて、外交部はプレスリリースで遺憾の意を表明するとともに、日本の政治家が歴史の教訓を汲み取り、深く反省し、関係諸国と国民の心の痛みに配慮し、前向きな思惟と責任ある態度で周辺国家との友好関係を促し、地域と国際社会の平和と安定を増進させるよう呼びかけた。

(2) 慰安婦問題

馬総統は8月16日、慰安婦問題を取り上げたドキュメンタリー映画「蘆葦之歌」の製作者、関係者らを総統府に招待し、上映会に出席した。馬総統は、挨拶で「自分は20年前に法務部長だった時から「慰安婦」問題に関心を持ってきた」と紹介するとともに、台日関係の未来の発展を推進するにあたり、日本政府は引き続き歴史を正視し、更に誠実な態度で「慰安婦」問題に向かい合うことを希望すると述べる場所があった。

五、李登輝元総統の訪日と関連発言の余波

李登輝元総統が7月21日から26日の日程で訪日した。2000年の総統退任以降、7回目の訪日となった。日本滞在中は、東京都内での講演や国会議員有志との歓迎宴のほか、東北地方の病院、寺の視察のほか、宮城県知事と会談するなど精力的にこなした。

22日に国会議員会館で行なわれた「台湾のパラダイムの変遷」と題する講演では、一つの中国の法的束縛からの脱却など憲法をはじめとした第二次民主改革の必要性を強く主張した。『聯合報』によると同講演には、下村文科相はじめ、292名の国会議員と192名の代理人が集結する大盛況となった。

23日には、日本外国特派員協会で「台湾の主体性を確立する道」と題する講演を行なった。その際、質疑応答で尖閣諸島の領有権問題に関し、李元総統は「尖閣諸島は日本のものである」と回答

したことで、台湾では総統府、外交部の政府部門以外に、最大野党の民進党も同発言を批判した。

その後も急進統一派の新党関係者は、李氏を売国奴であるとして告訴するとの発言、国民党の立法委員からは、李登輝氏に総統退任後も支給されている特別待遇の関連法の修正に動くなどの発言のほか、8月3日には、馬総統、呉敦義副総統が揃って李氏の発言を批判したほか、馬総統は自らの名前でメディアにも台湾が尖閣諸島の領有権を有している主張の意見を新聞社に投稿した。

尖閣諸島の領有権については、台湾でも「日本のものである」との主張は極少数であるが、今回の訪日に対する評価は二分されている感がある。

国民党関係者には、今回の李元総統の「日本に媚びた」ような言説を苦々しく思う集団がいる一方で、7月24日付けの『自由時報』は許世楷元駐日代表にインタビューを行い、そこでは「今回の李登輝元総統の訪日における礼遇は、日本の台湾に対する最大の友好、親善的態度の表れであり、この機会を借りて中国が東シナ海、南シナ海で拡張主義的な活動をしていることへの抗議であるとも言える。また日本国内で安保法制が審議されている際に、このような礼遇を受けたことは台湾にとって対日関係の重大な成就であり、長期にわたり親中政策をとっている馬政権には圧力となるであろう」と、李氏の訪日を高く評価する見解を述べているところがあった。

六、李登輝元総統のインタビュー記事をめぐ る問題

日本で8月10日に発売された『Voice』9月号は、李登輝元総統へのインタビューを編集し、「日台新連携の幕開け」と題して掲載された。同記事は、李元総統の終戦時の記憶、「帝国軍人だった過去」を回顧したほか、馬政権が、今夏に一連の抗日戦争関連のイベントを開催したことに関し、「当事の台湾は日本の一部であり、私たち兄弟は日本

人として戦った。台湾が日本と戦った事実は無い」、「慰安婦問題を持ち出すことは日本への嫌がらせであり、中国の歓心を買うことを意図したもの」等、批判的に論じたほか、台湾の政治に関しては蔡英文への期待を語り、2016年に再度台湾で政権交代が起こることを展望する内容が含まれていた。

馬総統は、8月20日にメディアの囲み取材で李元総統に対する対日歴史感について「台湾を売り渡し、国民を辱め、自己を痛めつける行為（作践自己）であり、日本に媚びるこの姿勢は驚くべきものであり、心が痛み、遺憾である」と批判するとともに、李元総統に対し「これらの発言を撤回し、国民に謝罪すべきである」と求めた。また慰安婦問題はすでに解決したとの指摘については、「慰安婦問題は未解決であり、彼女らをこれ以上傷つけないことを望む、彼女らを支援することに関心を持つべきだ」と厳しく反駁した。

これらの意見の相違に対して、本省人である柯文哲台北市長は、「李元総統、馬総統の考えはともに正しい。彼らには異なった過去がある。これ以上この問題をヒートアップさせないほうがいい、未来志向で行くべきではないか」とメディアからの質問に答えるところがあった。

台湾人が抗日戦争に参加したか否かについては、極少数の台湾人が中国に渡り、国民党や共産党に参加し、対日戦争に参加した者がいたのは事実である。一方で大多数の台湾人は当時は日本人であり、日本と戦ったということを強要するの無理があるように思える。しかし、蒋介石元総統とともに台湾に渡ってきた国民党関係者（いわゆる外省人）は、抗日戦争を戦い、その記憶を有する人々が台湾で生活し、社会の一部を構成していることも事実である。今回の「論争」は、台湾に住む日本人として、台湾社会には異なる過去を持つ人々が生活し、異なる対日認識、アイデンティティーを有している現実を再認識させられる機会となった。